

令和5年度基金シート

(内閣府・文部科学省)

基金の名称	中小企業イノベーション創出推進基金	担当部局	研究開発局				
基金事業の名称	中小企業イノベーション創出推進事業	担当課室	宇宙開発利用課長				
基金の造成法人等の名称	一般社団法人低炭素投資促進機構	作成責任者	上田 光幸				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第2条、第34条の8~14	共管府省庁名・基金シート番号					
関係する計画・通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2022」(令和4年6月3日閣議決定) 「スタートアップ育成5か年計画」(令和4年11月28日)						
事業の目的	スタートアップを育成する際、公共調達の活用が重要であり、公共調達を見据えた技術開発支援であるSBIR制度の支援対象に新たに先端技術分野の実証フェーズを追加し、スタートアップ等による先端技術分野の技術実証の成果の社会実装を推進する。						
現状・課題 (5行程度以内)	政府は、令和4年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、スタートアップへの強力な支援を行っていくこととしており、SBIR(Small/Startup Business Innovation Research)制度についても強力に推進していくこととされている。具体的には、SBIR制度の抜本拡充として令和4年度第2次補正予算において、「中小企業イノベーション創出推進事業」(フェーズ3基金事業)が措置されたところ、「スタートアップ育成5か年計画」を踏まえ、本事業の活用により、スタートアップの有する先端技術の早期の社会実装を強力に推進していく。						
事業概要 (5行程度以内)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 基金を造成し、当該基金を活用したスタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を国主導の下で円滑に社会実装するため、先端技術分野を対象に、スタートアップ等が社会実装に繋げるための大規模技術実証(フェーズ3)を実施する。						
事業概要URL	-						
基金事業のこれまでの取組とその成果	・令和5年3月に内閣府から文部科学省に予算を移替え。 ・令和5年3月に、文部科学省が補助金を交付し、一般社団法人低炭素投資促進機構に基金造成。						
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ②資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ③事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input checked="" type="checkbox"/> ④その他	左記に該当する理由(④の場合、基金によらざるを得ない理由) 本基金で実施する事業は、スタートアップが有する先端技術の実証を複数年度にわたって支援するものであり、未だ社会実装がなされておらず、市場環境の変化等の影響を強く受けることから、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要であると同時に、資金調達力の低いスタートアップが技術実証を安定的かつ効率的に行うためには、あらかじめ複数年度にわたる財源を確保しておく必要があることから、基金により対応することとしている。				
	法律に根拠を有する場合、該当条項	-					
基金の造成の経緯①	基金造成年度	令和4年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第2号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	69,470	
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)中小企業イノベーション創出推進費 (目)中小企業イノベーション創出推進事業費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート	作成年度	令和4年度	事業名	SBIR(Small Business Innovation Research)制度の抜本拡充	事業番号	2023-府-22-0013	
国庫返納の経緯①	年度					国庫返納額 (単位:百万円)	
	理由						
	【基金事業の終了予定時期】 未定 【基金事業の終了予定時期を設定していない理由】 その他(終期を定めないことに合理的な理由が存在するため)						

<b>終了予定時期</b>	本事業においては、プロジェクト終了後も、その成果を用いて社会実装に向けて取り組む企業の活動をフォローアップすること及び財産処理等の事務手続きが発生することなどが想定されるが、当該事項への対応が必要となる期間が現時点では未確定であるため。 <b>【基金事業の新規申請受付終了時期】</b> 令和9年度末に新規申請受付終了予定 <b>【基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由】</b>								
<b>補助金適正化法施行令第4条第2項各号で定める事項</b>	・(参考1) 中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付要綱(文部科学省) ・(参考2) 中小企業イノベーション創出推進事業費補助金実施要領(文部科学省) <a href="https://www.teitanso.or.jp/sbir-monka/download/">https://www.teitanso.or.jp/sbir-monka/download/</a>								
<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助								
↓									
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)	活動目標 補助事業者の採択	活動指標 採択件数	活動実績 当初見込み	単位 件	令和2年度 令和3年度 令和4年度新規	令和3年度 令和4年度 令和5年3月末に基金造成	令和4年度 令和5年3月末に基金造成	5年度活動見込 - 11	6年度活動見込 - -
<b>成果目標①-1</b> の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップの策定を通じて検討								
<b>成果目標及び成果実績①-1</b> (短期アウトカム)	成果目標 プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップの策定を通じて検討	定量的な成果指標 プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップの策定を通じて検討	成果実績 目標値 達成度	単位 プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップの策定を通じて検討 %	令和2年度 令和3年度 令和4年度新規	令和3年度 令和4年度 令和5年3月末に基金造成	令和4年度 令和5年3月末に基金造成	目標年度 年度 プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップの策定を通じて検討	年度
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
<b>成果目標①-2</b> の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップの策定を通じて検討								
<b>成果目標及び成果実績①-2</b> (中期アウトカム)	成果目標 プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップの策定を通じて検討	定量的な成果指標 プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップの策定を通じて検討	成果実績 目標値 達成度	単位 プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップの策定を通じて検討 %	令和2年度 令和3年度 令和4年度新規	令和3年度 令和4年度 令和5年3月末に基金造成	令和4年度 令和5年3月末に基金造成	目標年度 年度 プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップの策定を通じて検討	年度
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									

成果目標①-3 の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップの策定を通じて検討																
	成果目標	定量的な成果指標	成果実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度									
成果目標及び 成果実績①-3 (長期アウトカム)	プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップの策定を通じて検討	プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップの策定を通じて検討	プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップの策定を通じて検討	%	令和4年度新規	令和5年3月末に基金造成	プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップの策定を通じて検討	年度									
			目標値						達成度								
成果実績及び 目標値の根拠 として用いた 統計・データ名 (出典)/定性的な アウトカムに関する 成果実績	プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップの策定を通じて検討																
アウトカム設定に ついての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由																
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由																
収入・支出等 (単位:百万円)	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度見込み				
	前年度末基金残高(a)								-				69,470				
	収入	国からの資金交付額								69,470				-			
		運用収入								-				-			
		(うち国費相当額)				( )				( )				( )			
		〇〇収入								-				-			
		(うち国費相当額)				( )				( )				( )			
		その他								-				-			
	合計(b)								69,470				-				
	支出	事業費				令和4年度新規				-				公募・審査実施中			
		管理費								-				555			
		(うち基金設置法人の事務費)				( )				( )				(69)			
(うち基金設置法人の人件費)				( )				( )				(43)					
合計(c)								-				公募・審査実施中					
国庫返納額(d)								-				-					
当年度末基金残高 (a+b-c-d)								69,470				公募・審査実施中					
(うち国費相当額)				( )				(69,470)				( )					
基金設置法人の 事務人件費 (当該基金からの 支出を除く) (単位:百万円)	事務費				( )				( )				( )				
	人件費				( )				( )				( )				
	合計				-				-				-				
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度													
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み	令和6年度以降見込み									
	2年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	令和4年度新規					:									
		件:金額						:									
3年度実績	件:金額						令和5年3月末に	:									

(単位:百万円)	(下段:当初見込み)	件:金額	令和4年度新規	令和5年3月末に基金造成	基金造成
	4年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	令和5年3月末に基金造成		
		件:金額			
	5年度見込み	件:金額	公募・審査実施中		11

執行の乖離の状況 (単位:百万円)	令和3年度事業費見込み(a) (令和3年度基金シートより)	令和4年度新規	令和3年度事業費(b)	令和4年度新規
	乖離額(c=a-b)		乖離率(c/a)	
	【乖離の理由等】			
	令和4年度新規			
	令和4年度事業費見込み(a) (令和4年度基金シートより)	令和5年3月末に基金造成	令和4年度事業費(b)	令和5年3月末に基金造成
	乖離額(c=a-b)		乖離率(c/a)	
【乖離の理由等】				
令和5年3月末に基金造成				

保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.00	算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式	保有割合=①69,470百万円/②69,470百万円
			各項の内容	①令和4年度末基金残高 ②基金事業として必要な額(令和5年度以降支出見込額)
			計算式	令和5年度以降に必要な先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助に係る費用及びその支援に係る管理費=(A)+(B)
			各項の内容	(A)先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助に係る費用の令和4年度以降の交付予定額 (B)支援に係る管理費における令和5年度以降の交付予定額
			事業見込みに用いた指標の積算根拠	(A)先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助に係る費用の令和5年度以降の交付予定額:66,100百万円 (技術分野別交付予定額) 宇宙分野(宇宙輸送):35,000百万円 宇宙分野(スペースデブリ対策):20,600百万円 核融合分野:6,500百万円 防災分野:4,000百万円 (B)支援に係る管理費における令和5年度以降の交付予定額:3,370百万円 ・基金設置法人費用:630百万円(見込み) ・運営支援法人費用:2,740百万円(見込み) (費目) 人件費、旅費、会場費、謝金、備品費(借料及び損料を含む)、消耗品費、印刷製本費、補助職員人件費、その他諸経費(通信運搬費(郵便料、運送代、通信・電話料等)、光熱水費(電気、水道、ガス)、設備の修繕・保守費、文献購入費、広報費等)、再委託費、外注費、一般管理費
			事業見込みに用いた指標の直近における実績	

使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	保有割合が「1」を上回り、左記④で「無」とした場合、その理由
	② 前回の見直し以降事業実績がない基金又は直近3年以上実績がない基金	無	
	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金又は変更になった基金	無	
	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	
	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無	

	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	
基金への 拠出時期・ 額の適切性の 点検	【一括交付の場合】 一括交付が 必要であった理由	先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助は、未だ社会実装がなされておらず、市場環境の変化等の影響を強く受けることから、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要であると同時に、資金調達力の低いスタートアップが技術実証を安定的かつ効率的に行うためには、あらかじめ複数年度にわたる財源を確保しておく必要があることから、一括交付が必要となった。
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を 決定する際の考え方	—
基金事業・基金の 造成法人等への調 査・検査等の実施 状況	中小企業イノベーション創出推進事業費補助金実施要領(令和5年3月14日研究開発局決定)第2の9.「基金の検査等」において、職員の事業場への立ち入り検査等を規定しているが、令和5年3月末に基金造成されたところであり、プロジェクトの公募・審査実施中であることから、現時点では調査・検査等は実施していない。 <a href="https://www.teitanso.or.jp/sbir-monka/download/">https://www.teitanso.or.jp/sbir-monka/download/</a>	
基金の 設置法人等の 適格性の点検	選択方法 及び選定理由等	第三者の審査会による書面・ヒアリング審査の結果、基金設置法人を決定。 (参考) <a href="https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/mext_333333.html">https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/mext_333333.html</a>
	基金設置法人等の 適格性の点検結果	第三者の審査会による書面・ヒアリング審査の結果、基金設置法人を決定。 (参考) <a href="https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/mext_333333.html">https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/mext_333333.html</a>
<b>基金所管部局による点検・改善結果</b>		
点検結果	令和5年3月28日に一般社団法人低炭素投資促進機構において基金を造成しており、今後公募を開始し、事業者を採択・支援していくため、効果測定は未実施である。	目標年度(令和〇年度)における効果測定に関する評価
改善の方向性	事業が着実に実施され、効果が実現されるよう、基金設置法人及び運営支援法人と密に連絡を取りながら適切に進捗を管理する。	
<b>外部有識者の所見</b>		
事業全体の説明が不十分である。基金設置法人を用いた多層的な資金の流れや複数府省が関係する中での事業の進捗管理や評価について対外的な説明責任を果たすとともに、監視・評価を行う体制の在り方についても検討が必要である。 「プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップ」の策定状況について具体的な説明を行うほか、事業の終了予定時期等について説明を改善する必要がある。		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>		
外部有識者の所見を踏まえ、説明責任を果たすよう最大限努める必要がある。評価・フォローアップに係る委員会において、定量的・定性的な分析を行い、客観的な評価を実施し、当該評価に基づき、必要な改善を行うとともに、制度全体についても必要な見直し・改善を行い、そうした議論をレビューシートの記載に反映させ、改善させていくこと。		
<b>所見を踏まえた改善点</b>		
令和5年6月9日に閣議決定した「指定補助金等の交付等に関する指針」(以下「指針」という。)に基づき、文部科学省に「統括運営委員会」を設置し、基金事業の進捗管理や執行状況を定期的にモニタリングする体制を構築することとしている。 また、指針に基づき、プロジェクト毎に評価委員会やフォローアップ委員会を設置し、当該委員会における活動を通じて、プロジェクトの開発目標の達成状況等に係る評価やプロジェクト成果に係る初期市場創出のための具体策を含めた「プロジェクト成果の社会実装に向けたロードマップ」を策定し、技術実証期間中に公表することとしている。 上記の議論の結果等を踏まえ「行政事業レビューシート」や「基金シート」の記載に適切に反映・公表するとともに必要な見直し・改善を行いつつ、適切に制度改善や対外説明を行ってまいりたい。		
過去に実施した 見直しの概要		



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		-	計		-
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		-	計		-
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		-	計		-

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	一般社団法人低炭素投資促進機構	9010005015587	文部科学省中小企業イノベーション創出推進事業の実施に向けて、文部科学省中小企業イノベーション創出推進基金を造成。	69,470
2				
3				
4				
5				
6				

7				
8				
9				
10				

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1				-
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1				-
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				